

NISSAN

MOTOR CORPORATION

2023年度 第3四半期

決算報告

2024年2月8日

第3四半期累計 ハイライト



(CFO スティーブン・マー)

まずは第3四半期の主な実績についてご説明したいと思います。この9か月間、当社は複数の指標で大幅な改善を果たしました。

売上高は前年比22%増、営業利益は前年比65%増、そして当期純利益も2倍以上に達しました。

多くのお客様に日産車をご愛顧頂き、大変感謝しております。

また、中間配当の再開とルノーが保有している日産株の買戻しを通じて、株主価値の向上も図りました。

1 2023年度第3四半期実績

2 2023年度見通し

1 2023年度
第3四半期実績

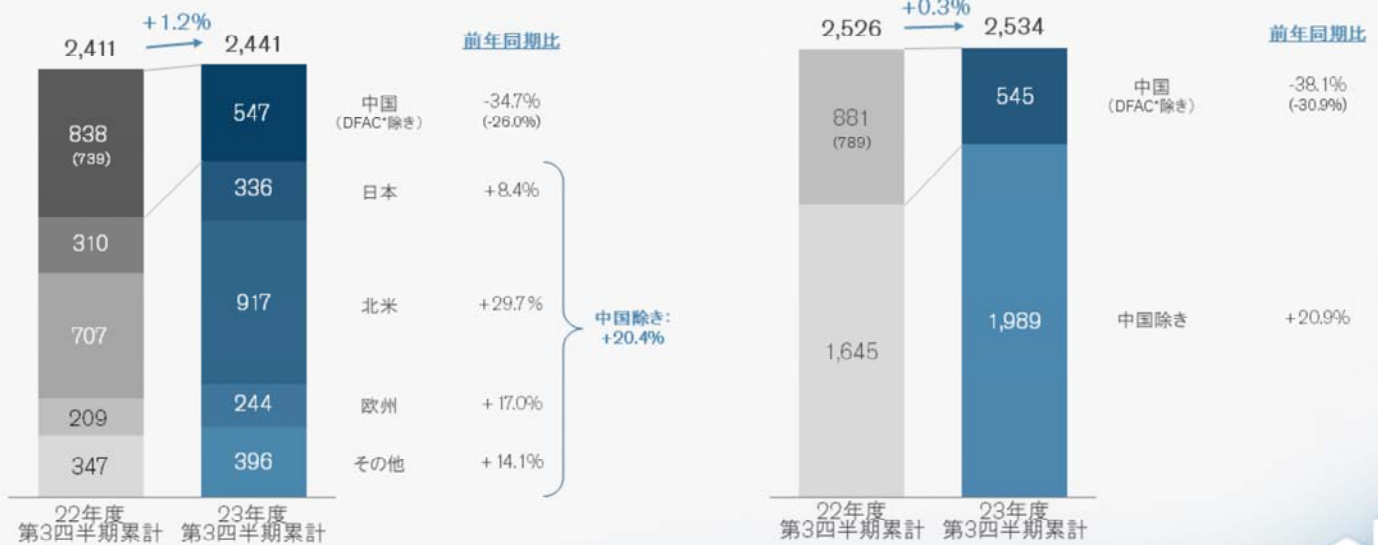


23年度 第3四半期累計 台数実績

(千台)

小売販売台数

生産台数



*DFAC (東風汽車股份有限公司)は2022年10月(2022年度第4四半期)より非連結化

NISSAN
MOTOR CORPORATION

2023年度第3四半期の実績を詳しくご説明いたします。

2023年度第3四半期までの9か月間のグローバル販売台数は前年比1.2%増の244万台となりました。

中国以外の地域では販売を前年から20%伸ばし、需要の拡大を受け、国内、北米、そして欧州を含む重点市場で拡販を果たしました。

国内の販売台数は前年比8.4%増、北米では前年比30%増、そして欧州では前年から17%増やしました。

他地域の好調な販売が、小売台数が前年から35%減少した中国の落ち込みを補いました。

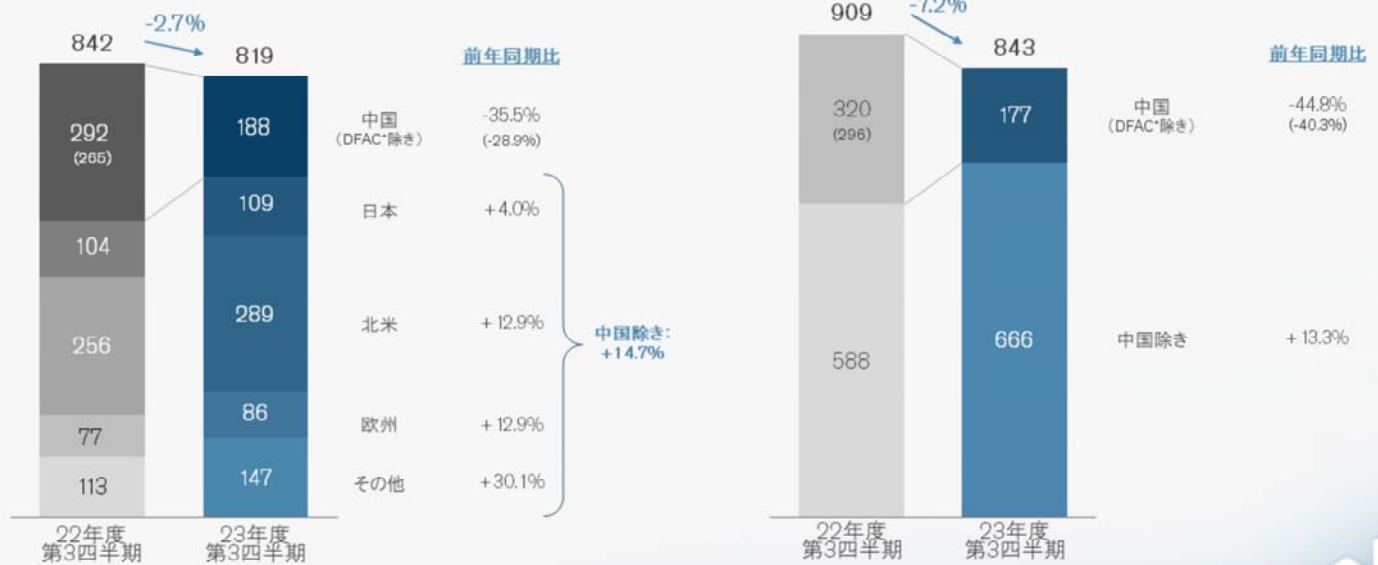
グローバル生産台数は前年並みでしたが、中国以外の地域の生産台数は前年から21%拡大し、世界中のお客様にクルマをお届けするべく、増産しています。

23年度 第3四半期（3か月） 台数実績

(千台)

小売販売台数

生産台数



*DFAC (東風汽車股份有限公司)は2022年10月(2022年度第4四半期)より非連結化

NISSAN
MOTOR CORPORATION

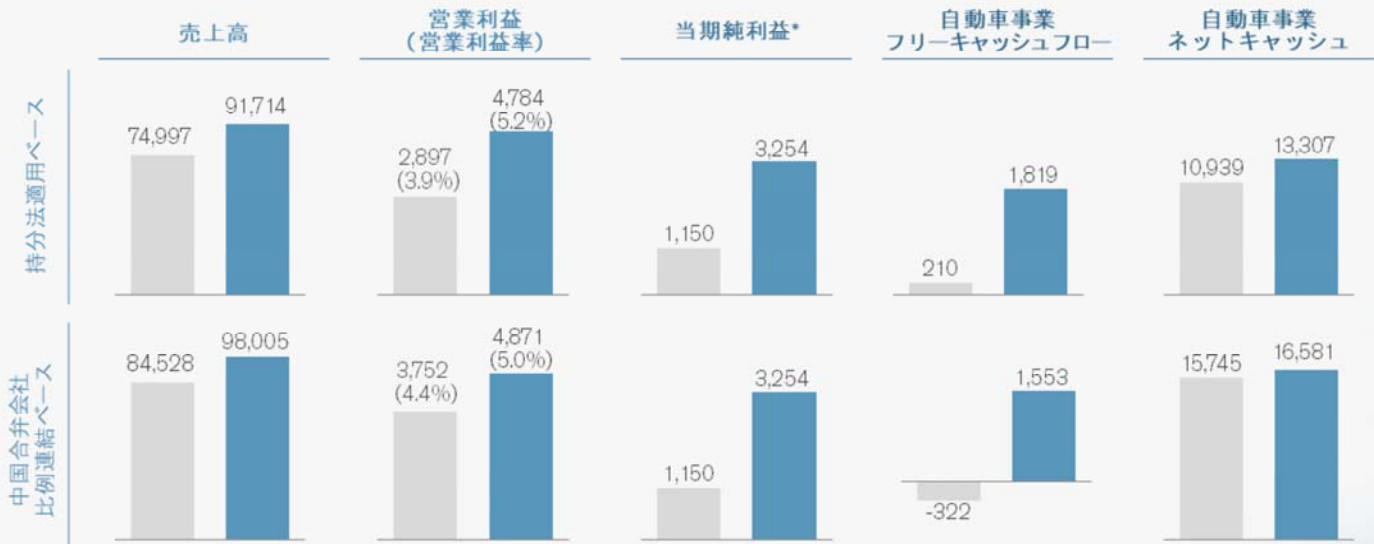
2023年度第3四半期3か月間のグローバル小売り販売台数は前年比2.7%減の81万9,000台となりました。中国を除くその他地域の販売台数は前年比15%増、生産台数は前年比13%増とそれぞれ拡大し、好調な新型車が台数を支えています。

2023年度第3四半期の3か月間のグローバル生産台数は84万3,000台となりました。

第3四半期の台数は前年同期から減少しましたが、物流の改善や新車投入の効果もあり、1月は回復の兆しを見せています。

23年度第3四半期累計 財務実績

■ 22年度 第3四半期累計
■ 23年度 第3四半期累計
(億円)



流動性の状況(2023年12月末時点)

1. 自動車事業手元資金: 16,653億円(持分法適用ベース)、20,445億円(中国合弁会社比例連結ベース)
2. 未使用コミットメントライン: 17,506億円

* 親会社株主に帰属する当期純利益

NISSAN
MOTOR CORPORATION

7

こちらは2023年度9か月間の持分法適用ベースおよび中国合弁会社比例連結ベースの主な財務指標です。

持分法適用ベースの売上高は前年比22%増の9兆1,700億円となりました。営業利益は4,784億円に増加し、売上高営業利益率は5.2%を確保しました。

本業の自動車事業の利益は2,410億円に改善しました。

当期純利益は3,254億円となり、自動車事業のフリーキャッシュフローは1,819億円のプラスに改善しました。

自動車事業のネットキャッシュは1.33兆円と健全なレベルを確保していますが、この中には再開した中間配当とルノーが保有する日産株を買戻した際の支出が含まれています。

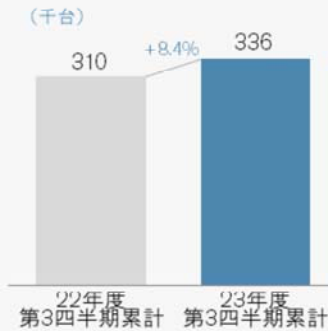
中国合弁事業比例連結ベースの売上高は9.8兆円に増大し、営業利益は4,871億円、売上高営業利益率は5%となりました。

厳しい環境下においても確実に改善しております。

日本

- 小売販売台数は主にセレナ、エクストレイル、サクラ、デイズの貢献により前年同期比8.4%増加
- 電動化比率は4ポイント上昇し53%
- 台当たり売上高は前年同期比13%増加
- セレナがテクノロジー・カー・オブ・ザ・イヤーを受賞

小売販売台数



生産台数



キーモデル



セレナ



デイズ

第3四半期(3ヵ月)

104 +4.0% 109

174 +13.2% 197

NISSAN
MOTOR CORPORATION

ホームマーケットである国内の販売台数は前年比8.4%増の33万6,000台となりました。

台数増に寄与したモデルは主に「セレナ」、「エクストレイル」、「サクラ」、そして「デイズ」で、特にe-POWER搭載車をご好評をいただいております。

国内販売に占める電動車両の割合は5割を超え、53%となりました。

台当たりの売上高は前年から13%改善しました。

生産台数は前年比28.4%増の55万1,000台となりました。

また、日産の革新性が引き続き高く評価され、「セレナ」が2023-2024「日本カー・オブ・ザ・イヤー」において「テクノロジー・カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。

北米

- 販売台数及び生産台数ともに増加
- メキシコの小売販売台数は高水準を維持
- 米国の台当たり売上高は前年同期比6%減少



北米における販売台数は前年比30%増の91万7,000台となりました。

米国の販売台数は前年比25%増の66万3,000台となり、「ローグ」、「キックス」、「セントラ」、そして「ヴァーサ」がけん引しました。

北米の生産台数は前年比33%増の91万3,000台となりました。

市場がアフォーダブルなモデルに移行したのに加え、競争力維持の為、販売奨励金が上昇したことにより、米国の台当たりの売上高は前年から6%減少しました。

第4四半期については、新型「ローグ」の投入や第3四半期に「セントラ」や「ヴァーサ」が抱えた物流制約が解消することにより、販売台数増を見込んでいます。

一方、日産にとって4番目に大きな市場のメキシコでは15年連続で首位の座を維持しています。

欧州

- 電動化比率は21ポイント増加し48%
- 台当たり売上高は前年同期比8%増加

小売販売台数

(千台)



生産台数



キーモデル



キャッシュカイ



エクストレイル

第3四半期(3カ月)

77 +12.9% 86

79 +15.2% 91

欧州の小売販売台数は前年比17%増の24万4,000台となりました。台数増を支えたのは「キャッシュカイ」、「エクストレイル」、そして「ジューク」で、特にこの3車種の電動車両の販売が好調です。

その結果、欧州の販売に占める電動比率は48%となりました。

台当たりの売上高は前年から8%改善しました。

生産台数は前年比17.8%増の24万4,000台となりました。

中国

- 小売販売台数は前年同期比26.0%減少
- シルフィがエンジン車セグメントで4年連続販売台数1位を達成
- 台当たり売上高は前年同期比8%減少
- 第4四半期の小売販売台数は19.1%増加し、ほぼ見込み通り



NISSAN
MOTOR CORPORATION

*1: *DFAC (東風汽車股份有限公司)は2022年10月(2022年度第4四半期)より非連結化
*2: 第3四半期累計 1月~9月、第4四半期 10月~12月

11

中国では引き続き競争が激化しています。

中国における9か月間の小売販売台数は前年比26%減の54万7,000台に留まりました。

当社はインセンティブの調整等、競争力の向上を図るなど、様々な取り組みを行っています。

2023年暦年の第4四半期の中国の販売台数は前年比19%増の24万7,000台となりました。

生産台数も前年から32.8%増加しました。

第4四半期の台数増を受け、2023年暦年の中国の小売販売台数は79万4,000台となり、前回見通し通りとなりました。

中国では「シルフィ」が4年連続ガソリン車セグメントで販売ナンバーワンを維持しており、これまで累計で500万台以上販売しました。

中国の台当たりの売上高は前年から8%悪化しました。

2024年の1月の販売は好調でした。引き続き中国事業の強化に向け、着実に計画を実行していきます。

財務実績（持分法適用ベース）

（億円）	22年度 第3四半期累計	23年度 第3四半期累計	増減	22年度 第3四半期	23年度 第3四半期	増減
売上高	74,997	91,714	+16,717	28,374	31,081	+2,706
営業利益	2,897	4,784	+1,887	1,331	1,416	+85
営業利益率	3.9%	5.2%	+1.3ポイント	4.7%	4.6%	-0.1ポイント
営業外損益 ^{*1}	907	617		504	-142	
経常利益	3,804	5,401	+1,597	1,835	1,274	-560
特別損益 ^{*2}	-1,124	-984		-888	-621	
税金等調整前当期純利益	2,680	4,418	+1,737	947	654	-293
税金費用	-1,364	-1,137		-384	-451	
少数株主利益 ^{*3}	-165	-27		-57	89	
当期純利益 ^{*4}	1,150	3,254	+2,103	506	291	-214
為替レート（ドル/円）	136	143	+7	141	148	+7
（ユーロ/円）	141	155	+15	144	159	+15

*1: 持分法による投資利益 1,195億円（22年度第3四半期累計）、818億円（23年度第3四半期累計）、621億円（22年度第3四半期）、164億円（23年度第3四半期）を含む

*2: ロシア事業撤退に伴う損失: 22年度第3四半期累計 1,105億円（第2四半期: 241億円、第3四半期: 864億円）、インドにおける減損損失: 23年度第3四半期 536億円

*3: 非支配株主に帰属する当期純利益

*4: 親会社株主に帰属する当期純利益

NISSAN
MOTOR CORPORATION

12

こちらは2023年度第3四半期までの9か月間の損益計算書です。

売上高は前年から1.67兆円増大し、9.17兆円に達しました。

営業利益は1,887億円改善し、4,784億円となりました。売上高営業利益率は5.2%です。

持分法による投資損益を含む営業外利益は617億円となりました。

特別損失は984億円となりましたが、これは主にインド事業のリストラクチャリングに伴う減損損失の影響です。

複数の減益要因があったものの当期純利益は前年から2,103億円改善し、3,254億円となりました。

財務実績（持分法適用ベース）

営業利益増減分析 23年度第3四半期累計 対前年

（億円）



NISSAN
MOTOR CORPORATION

13

こちらは2022年度と2023年度の第3四半期までの9か月間を比較したものです。

為替変動は64億円の減益要因となりました。米ドル高が続く一方、新興国通貨による減益とアルゼンチンにおけるハイパーインフレが増益を打ち消しました。

原材料価格は、鋼材およびアルミを中心に下落しました。

販売パフォーマンスは3,117億円の増益要因となり、好調な販売と価格改定によるプラスの効果を、市場の正常化に伴い、業界全体で上昇している販売費用による減益が部分的に打ち消しました。

モノづくりコストは797億円の減益要因となりましたが、サプライヤーへの遡及払いとインフレおよび法規制対応コストの上昇が主な理由です。

その他項目は824億円の減益要因となりましたが、これは中古車価格と貸倒率の正常化に伴う販売金融の減益に加え、複数の項目に起因しています。

このような環境の中、長期的かつ持続的な成長に向けた戦略計画「日産NEXT」を着実に推進した結果、営業利益は4,780億円の改善しました。

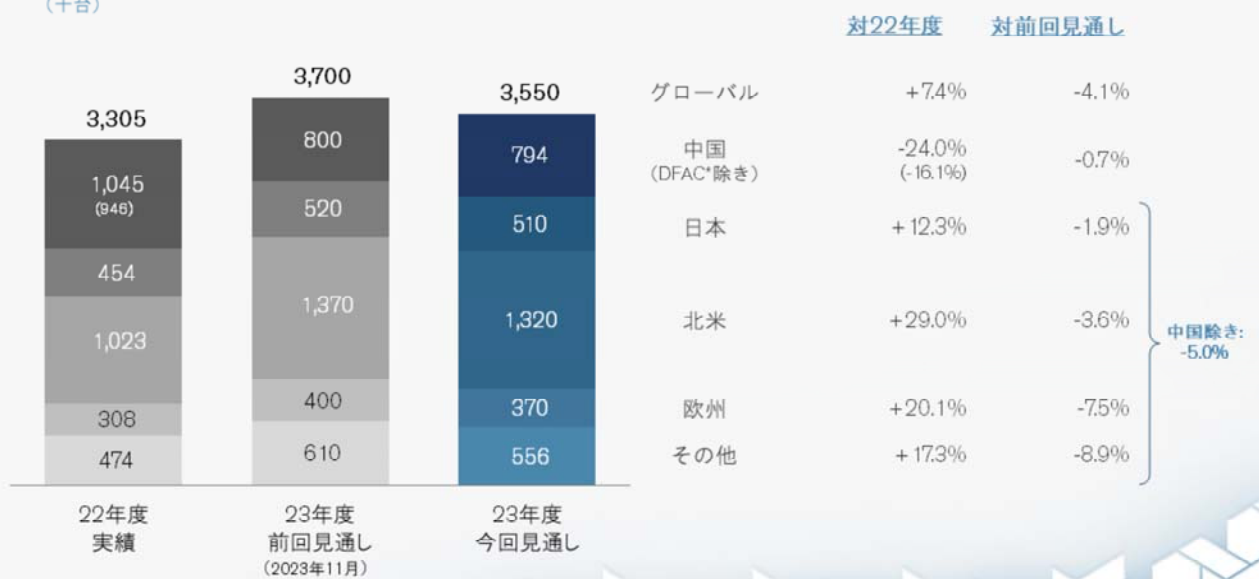
2 2023年度見通し



23年度 台数見通し

小売販売台数

(千台)



NISSAN MOTOR CORPORATION *DFAC (東風汽車股份有限公司)は2022年10月(2022年度第4四半期)より非連結化

各リージョンで直面する競争の激化や物流のひっ迫をはじめとする課題、4月～12月までの販売実績を加味し、通期の販売台数見通しを355万台に下方修正しました。

中国の通期の小売販売台数は79万4,000台となり、前回見通し通りです。

新型車で市場ニーズに応え、物流の混乱、激化する市場競争に対応していきます。

なお、第4四半期には好転する見込みです。

23年度 見通し（持分法適用ベース）

（億円）	22年度 実績	23年度 前回見通し	23年度 今回見通し	対22年度	対前回見通し
売上高	105,967	130,000	130,000	+24,033	-
営業利益	3,771	6,200	6,200	+2,429	-
営業利益率	3.6%	4.8%	4.8%	+1.2ポイント	-
当期純利益*1	2,219	3,900	3,900	+1,681	-
為替レート*2（ドル/円）	136	140	144	+8	+4
（ユーロ/円）	141	153	156	+15	+3

*1：親会社株主に帰属する当期純利益

*2：23年度第4四半期の想定為替レートは145円（ドル/円）及び158円（ユーロ/円）

2023年度通期の売上高、営業利益および当期純利益の見通しに変更はありません。

激しい市場競争が続く中、日産は適切に事業環境に対応し、業績は順調に推移しています。

しかしながら、現在、能登半島地震の影響、紅海周辺の懸念等により、事業環境は不透明であり、当社は必要な対策を講じています。

日産は不安定な市場環境と急速に変化する自動車業界の中、先ほどご説明した業績を確保しました。Nissan NEXTで進めてきた活動の結果、当社はより機敏に、様々な課題に対応する力をつけてきました。これまで培ってきた事業基盤が今後長期的に業績を支えます。

おかげさまでこれまで投入してきた新型車はご好評をいただいております。電動化も進んでいます。

これからも前進を続けるべく、新中期経営計画を今年3月中に発表する予定です。

ご清聴いただきありがとうございました。